



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月5日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6188 URL http://www.fsib.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 諭  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)小木曾 雅浩 (TEL)03(5600)1731  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,823	—	4	—	3	—	1	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.51	—
28年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を、当事業年度より行っているため、平成28年3月期第1四半期の実績及び増減率は記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,872	1,548	53.9
28年3月期	2,978	1,592	53.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,548百万円 28年3月期 1,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,720	—	90	—	90	—	57	—	25.60
通期	8,000	1.7	270	7.8	270	6.9	172	5.5	76.80

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成28年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表の業績開示を行っていないため、平成29年3月期第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	2,250,000株	28年3月期	2,250,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	2,250,000株	28年3月期1Q	一株

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を、当事業年度より行っているため、平成28年3月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
【第1四半期累計期間】	
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用環境は改善しているものの、為替相場や株式市場は大きく変動し、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業を展開するコールセンター・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス(注1)業界においては、人材不足の影響により企業が事務処理系の業務を外部のリソースに頼る傾向が高まっていること、専門特化した業務の最適化や効率化・コスト競争力強化といったニーズが高まっていること等により、需要は拡大傾向にあります。また、地方自治体様をはじめとする官公庁様においても、マイナンバー制度や臨時福祉給付金等給付に関わる業務等、外部委託の需要が拡大し、業界の市場規模は拡大しております。

このような状況の下、当社では、コールセンター・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたサービスを展開するトータル・アウトソーシング企業として、年金相談・ITヘルプデスク・金融系に特化したサービスの拡大を図ってまいりました。コールセンターサービス分野では、総合評価方式による入札により、官公庁様向け大型既存案件を継続受注したほか、民間企業様からも新たにお客様お問い合わせ窓口の案件を受注いたしました。BPOサービス分野では、各地方自治体様からの臨時福祉給付金等給付に関する業務の新規受注や民間企業様からの事務処理業務を受注し、受注拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は18億23百万円、営業利益は4百万円、経常利益は3百万円、四半期純利益は1百万円となりました。

## (注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁様及び地方自治体様並びに企業等が、主核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

なお、売上高の内訳は次のとおりです。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に内訳を記載しております。

従来「その他サービス」に区分していたウェブ開発受託サービス等について、事業戦略の見直しに伴い、当第1四半期会計期間より「BPOサービス」に含めております。

当第1四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
①コールセンターサービス	889	48.8
②BPOサービス	933	51.2
合計	1,823	100.0

## ①コールセンターサービス

コールセンターサービスにつきましては、官公庁様向けの継続案件において、日本年金機構様や共済組合様関連などを中心に堅調に推移したほか、地方自治体様からの「臨時福祉給付金等給付に関するお問い合わせ業務」を継続受注いたしました。民間企業様向けでは、厚生年金基金様関連のお問い合わせ業務を新たに複数の基金様より受注したほか、通信販売系やメーカー系のお客様より修理受付業務を受注するなど取引が拡大いたしました。その結果、コールセンターサービスの売上高は8億89百万円となりました。

## ②BPOサービス

BPOサービスにつきましては、官公庁様向けの案件において、地方自治体様からの臨時福祉給付金給付に関する事務処理業務の新規受注が好調に推移いたしました。民間企業様向けでは、リース業のお客様からの事務処理業務案件が拡大いたしました。その結果、BPOサービスの売上高は9億33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は28億72百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円の減少となりました。流動資産は19億27百万円となり、65百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億36百万円、売掛金の減少2億8百万円によるものです。固定資産は9億45百万円となり、40百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は13億24百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円の減少となりました。流動負債は8億31百万円となり、45百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少55百万円、未払法人税等の減少22百万円、その他の流動負債の増加37百万円によるものです。固定負債は4億92百万円となり、16百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少23百万円、退職給付引当金の増加8百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は15億48百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加1百万円、配当金の支払いによる減少45百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日発表の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	739,999	876,416
売掛金	1,047,821	839,151
仕掛品	3,197	2,260
貯蔵品	2,530	2,334
その他	199,279	207,193
流動資産合計	1,992,829	1,927,356
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	470,018	445,755
その他(純額)	188,522	181,972
有形固定資産合計	658,540	627,727
無形固定資産	67,726	62,358
投資その他の資産	259,519	255,465
固定資産合計	985,786	945,551
資産合計	2,978,615	2,872,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	116,926	61,149
1年内返済予定の長期借入金	95,400	95,400
未払費用	371,527	386,966
未払法人税等	37,239	14,354
賞与引当金	26,239	7,018
役員賞与引当金	6,212	—
受注損失引当金	3,341	10,108
資産除去債務	1,149	—
その他	219,151	256,707
流動負債合計	877,187	831,705
固定負債		
長期借入金	183,200	159,350
退職給付引当金	248,284	256,715
役員退職慰労引当金	36,496	36,893
資産除去債務	5,953	5,957
その他	34,546	33,388
固定負債合計	508,481	492,304
負債合計	1,385,669	1,324,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	924,204	880,356
株主資本合計	1,592,422	1,548,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	324
評価・換算差額等合計	523	324
純資産合計	1,592,946	1,548,898
負債純資産合計	2,978,615	2,872,908



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,823,008
売上原価	1,588,168
売上総利益	234,839
販売費及び一般管理費	230,768
営業利益	4,071
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	7
助成金収入	220
その他	51
営業外収益合計	327
営業外費用	
支払利息	395
その他	6
営業外費用合計	401
経常利益	3,996
特別損失	
固定資産除却損	53
特別損失合計	53
税引前四半期純利益	3,943
法人税、住民税及び事業税	4,686
法人税等調整額	△1,894
法人税等合計	2,792
四半期純利益	1,151

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。